

# 第三セクターの経営情報について

平成28年8月18日  
産業経済局国際ビジネス政策課

報告対象団体		株式会社北九州輸入促進センター													
会社概要	会社の事業内容	(1) 国際ビジネスのサポートサービス事業 (2) 不動産賃貸事業 (3) 小倉駅新幹線口地区のにぎわいづくり支援													
	資本金額	6,600,000	千円												
	本市の出資額	1,866,700	千円												
	本市の出資割合	28.28	%												
	従業員数	12	人												
営業報告の要点		<p>空き区画の多かった2階フロアを中心に積極的なテナント誘致活動に取り組んだ結果、金融機関のローンセンターや損害保険会社の支店といった大型テナントの新規入居が実現するなどの成果を上げることができた。</p> <p>その結果、平成28年3月末の入居率は、約90%となった。(大塚家具退店時：57%)。</p> <p>これにより、5期連続の単年度黒字を計上することができた。</p> <p>平成28年度も引き続き、積極的なテナント誘致活動及びテナントサービスの強化に取り組み、入居テナントの増加及び既入居テナントの継続入居の維持により収益力の強化を図る。</p>													
収支状況の要点	当期純利益	192,307	千円												
	前年度との比較	(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度 (第22期)</th> <th>平成27年度 (第23期)</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,283,590</td> <td>1,302,916</td> <td>19,326千円の増</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>173,054</td> <td>192,307</td> <td>19,253千円の増</td> </tr> </tbody> </table>			平成26年度 (第22期)	平成27年度 (第23期)	前年度比	売上高	1,283,590	1,302,916	19,326千円の増	当期純利益	173,054	192,307	19,253千円の増
		平成26年度 (第22期)	平成27年度 (第23期)	前年度比											
売上高	1,283,590	1,302,916	19,326千円の増												
当期純利益	173,054	192,307	19,253千円の増												
その他 (剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など)	(1) 当期の設備投資で主なものは次のとおり。 ・建物(新規テナント区画整備、3階空調機交換他) 222,149千円 (2) 当期は、新たな資金調達は行っていない。														
利益(損失)処分	当期末処分利益(損失)	△ 1,476,764	千円												
株主総会 (平成28年 6月23日 開催)	監査報告	会計監査人及び監査役が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。													
	議案	(1) 報告事項 ・第23期事業報告、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、監査報告の件 (2) 決議事項 ・第1号議案 取締役9名選任の件 ・第2号議案 監査役1名選任の件 第1号議案及び第2号議案は異議なく可決された。													

(平成28年3月31日現在)

株式会社北九州輸入促進センター

平成 27 年度 経営状況報告

平成 28 年 8 月 18 日

産 業 経 済 局

# 事業報告

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

## 1 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

2015年における日本経済は、円安にもかかわらず中国経済の減速などにより輸出が伸び悩んだことに加え、設備投資への企業の慎重な姿勢や個人消費の低迷により内需も伸び悩みました。さらに、原油価格の低下や円相場の不安定といった要因も加わり、景気は横ばいの状況で推移しました。

このような状況の中、全国主要都市におけるオフィスビル市況は、オフィス需要が旺盛であったため、平均空室率が前年に比べ低下しました。また、平均賃料については平均空室率の低下に伴って賃料相場の下げ止まり感が強まったため、わずかに上昇する動きが見られました。

一方、北九州地区においては、2015年も大型の新築ビルの供給はなく、オフィスビル市場は低調な動きが続いております。地区全体の平均空室率は前年に比べ若干改善しておりますが、依然として他の都市に比べ高い状況にあり、賃料相場も依然として低下の傾向が続いております。

このような状況の中、当社の事業状況は、空き区画の多かった2階フロアを中心に積極的なテナント誘致活動に取り組んだ結果、金融機関のローンセンターや損害保険会社の支店といった大型テナントの新規入居が実現するなどの成果を上げることができ、期末の入居率は90.1%となりました。

以上の結果、当期の売上高は13億291万円、営業利益3億6,031万円、経常利益2億9,162万円で、当期純利益は、1億9,230万円(前期比111.1%)となり、5期連続の黒字を達成し、安定した経営を継続できました。

(2) 資金調達の状況

新規借入は行っておりません。

(3) 設備投資等の状況

当期の設備投資の実施額 222,149 千円の内容は次のとおりです。

投 資 区 分	金 額
建 物 (貸室区画の整備 等)	222,149 千円
合 計	222,149 千円

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 対処すべき課題

① 積極的なテナント誘致及びテナントサービスの充実

第23期は、長年の課題であった2階について、商業フロアからオフィスフロアへの転換を図ることとし、テナントの誘致に力を注いだ結果、金融機関のローンセンターなどの入居が実現しました。

第24期についても、国・県・市が連携して女性の就労等の支援を行う施設である「ウーマンワークカフェ北九州」などの入居が決定していますが、引き続き積極的なテナント誘致活動を行い、入居率の向上に努めます。

また、入居テナントの満足度を上げるために、働きやすい快適なオフィス環境の提供など、きめ細かなサービスに努め、テナントとの賃貸借契約継続を推進してまいります。

② 長期修繕計画の着実な実施及び設備等の適切な管理

第23期は「AIMビル長期修繕計画」に沿って、1階北側軒天改修工事を実施したほか電気ブレーカーの交換工事などを実施しました。

第24期についても、長期修繕計画で予定している外壁改修工事のほか火災報知システムの更新などを行う予定です。今後も財務状況を勘案しながら必要な修繕、設備投資を確実に実施し、高いビル機能の維持を図ってまいります。

(6) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
	自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
売上高	1,250,339 千円	1,220,674 千円	1,283,590 千円	1,302,916 千円
経常利益	144,911 千円	52,852 千円	278,844 千円	291,626 千円
当期純利益	134,415 千円	31,041 千円	173,054 千円	192,307 千円
1 株当り当期 純利益金額	2,039.69 円	471.03 円	2,626.02 円	2,918.18 円
総資産	9,454,330 千円	9,014,813 千円	9,034,266 千円	8,653,780 千円
純資産	4,729,628 千円	4,760,091 千円	4,932,831 千円	5,124,758 千円

(注) 1 株当たり当期純利益は期中平均株式数により算定しております。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な事業内容 (平成 28 年 3 月 31 日)

当社は、アジア太平洋インポートマート流通センター棟 (AIMビル) の管理・運営実施主体として、国際ビジネスサポート等を目的に、地域の経済活性化や国際化に寄与する以下の事業を行っています。

- ① 国際ビジネスのサポートサービス事業
- ② 不動産賃貸事業
- ③ 小倉駅新幹線口地区のにぎわいづくり支援

(9) 事業所 (平成 28 年 3 月 31 日)

本 社：福岡県北九州市小倉北区浅野三丁目 8 番 1 号

## (10) 使用人の状況 (平成28年3月31日)

区分	従業員数	前期末比 増減数	平均年齢	平均勤続 年数	備 考
男子	2名	▲1名	48.0歳	10年	正規社員 2名
女子	0名	0名	—歳	—年	
計	2名	▲1名	48.0歳	10年	

(注) 従業員数には、役員、嘱託・臨時社員(9名)、人材派遣会社からの派遣社員(1名)は含まれておりません。

## (11) 主要な借入先 (平成28年3月31日)

借 入 先	借入金残高
株式会社日本政策投資銀行	1,833,500千円
株式会社西日本シティ銀行	724,370千円
株式会社福岡銀行	289,748千円
株式会社北九州銀行	14,040千円
合 計	2,861,658千円

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 65,900株 (自己株式 100株を除く)

(2) 株主数 82名

(3) 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
北 九 州 市	18,692株	28.36%
独 立 行 政 法 人 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	9,920株	15.05%
福 岡 県	9,333株	14.16%
西 部 瓦 斯 株 式 会 社	4,020株	6.10%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	3,295株	5.00%
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	3,295株	5.00%
マ ッ ク ス バ リ ュ 東 海 株 式 会 社	3,200株	4.86%
株 式 会 社 福 岡 銀 行	2,000株	3.03%
山 九 株 式 会 社	1,300株	1.97%
新 日 鐵 住 金 株 式 会 社	1,210株	1.84%
西 日 本 ユ ウ コ ー 商 事 株 式 会 社	1,200株	1.82%
株 式 会 社 九 電 工	1,100株	1.67%
住 友 商 事 株 式 会 社	1,050株	1.59%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,020株	1.55%
株 式 会 社 上 組	800株	1.21%

(注) 小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(4) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (平成 28 年 3 月 31 日)

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役(常勤)	井上 勲	社 長
取締役(非常勤)	今村 修二	福岡県 商工部長
〃	岩男 英徳	株式会社西日本シティ銀行 北九州総本部副本部長
〃	植本 敏紀	株式会社上組 門司支店長
〃	牛山 啓二	株式会社ジェネック 代表取締役社長
〃	蒲原 敬兒	山九株式会社 九州エリア開発営業部長
〃	重越 謙二	株式会社福岡銀行 北九州本部副本部長
〃	田坂 良昭	不二貿易株式会社 代表取締役会長
〃	永木 三茂	門司港運株式会社 代表取締役専務
〃	西田 幸生	北九州市 産業経済局長
〃	船越 弘文	新日鐵住金株式会社 八幡製鐵所総務部長
監査役(常 勤)	吉田 一彦	
監査役(非常勤)	中島 裕幸	株式会社みずほ銀行 北九州支店長
〃	吉富 真二	株式会社北九州銀行 取締役
〃	渡辺 茂	西部瓦斯株式会社 理事北九州支社総務部長

(注) 1. 当期中の取締役の異動

加藤 憲治 平成 27 年 6 月 23 日 辞任  
井上 勲 平成 27 年 6 月 23 日 (第 22 回定時株主総会) 就任  
今村 修二 平成 28 年 3 月 31 日 辞任  
西田 幸生 平成 28 年 3 月 31 日 辞任  
船越 弘文 平成 28 年 3 月 31 日 辞任

2. 当期中の監査役の異動

平島 孝三郎 平成 27 年 6 月 23 日 任期満了による退任  
渡辺 茂 平成 27 年 6 月 23 日 (第 22 回定時株主総会) 就任  
中島 裕幸 平成 28 年 3 月 31 日 辞任

3. 取締役 今村 修二氏、岩男 英徳氏、植本 敏紀氏、牛山 啓二氏、蒲原 敬兒氏、重越 謙二氏、田坂 良昭氏、永木 三茂氏および船越 弘文氏は、社外取締役であります。
4. 監査役 吉田 一彦氏、中島 裕幸氏、吉富 真二氏および渡辺 茂氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 1名 6, 171千円

監査役 1名 2, 400千円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月28日開催の第9回定時株主総会において年額2,500万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月30日開催の第4回定時株主総会において年額1,000万円以内と決議いただいております。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
その他業務の適正を確保するための体制

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要情報の保存及び管理は集中管理を行い、取締役は常時閲覧可能とする。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は総務部門が行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととする。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規則の規定に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとることとする。

4. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制にかかる規定を制定し、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、

- 同部門を中心に役職員教育等を行う。
5. 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
現在企業集団は存在しないが、今後必要となった場合は、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する。
6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役職務を補助する使用人については、監査役から求められた場合には、取締役と監査役が協議のうえ合理的な範囲で配置するものとする。  
また、当該使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定については、監査役の意見を尊重する。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役または使用人は、当社の目的の範囲外の行為その他法令もしくは定款に違反する行為、または著しい損害の生じるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
8. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることとする。  
また、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、意見及び情報交換を行うなどの連携を図る。
9. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要  
取締役会を5回開催し、取締役職務執行の適法性を確保して、取締役職務執行の適正性及び効率性を高めました。  
監査役会は、監査計画に基づき監査を行うとともに、代表取締役社長及び他の取締役との間で意見交換会を実施し、情報交換等の連携を図っております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針  
該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針  
該当事項はありません。

# 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	379,901	流動負債	642,701
現金及び預金	340,151	短期借入金	419,496
未収金	22,422	未払金	71,414
その他	17,327	前受金	67,661
固定資産	8,273,878	賞与引当金	959
(有形固定資産)	(8,220,619)	未払法人税等	54,268
建物	8,209,558	その他	28,902
構築物	7,148	固定負債	2,886,320
車両運搬具	0	長期借入金	2,442,162
工具器具備品	3,913	退職給付引当金	1,303
(無形固定資産)	(1,019)	預り敷金	442,138
電話加入権	1,019	繰延税金負債	717
(投資その他の資産)	(52,240)	負債合計	3,529,021
投資有価証券	52,240	純 資 産 の 部	
		株主資本	5,123,235
		資本金	6,600,000
		利益剰余金	△1,476,764
		その他利益剰余金	△1,476,764
		繰越利益剰余金	△1,476,764
		評価・換算差額等	1,522
		その他有価証券評価差額金	1,522
		純資産合計	5,124,758
資産合計	8,653,780	負債及び純資産合計	8,653,780

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,302,916
売 上 原 価		826,101
売 上 総 利 益		476,815
販売費及び一般管理費		116,499
営 業 利 益		360,315
営 業 外 収 益		
有価証券利息	900	
雑 収 入	535	1,435
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	70,122	
雑 損 失	1	70,124
経 常 利 益		291,626
税 引 前 当 期 純 利 益		291,626
法人税、住民税及び事業税		99,318
当 期 純 利 益		192,307

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月 31日

(単位:千円)

	株主資本			株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	6,600,000	△1,669,072	△1,669,072	4,930,927	1,903	1,903	4,932,831
当期変動額							
当期純利益		192,307	192,307	192,307			192,307
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					△380	△380	△380
当期変動額 合計	—	192,307	192,307	192,307	△380	△380	191,927
当期末残高	6,600,000	△1,476,764	△1,476,764	5,123,235	1,522	1,522	5,124,758

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月 31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

時価のあるもの・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

(賞与引当金)

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産	建 物	8, 209, 558千円
	構 築 物	7, 148千円
	計	8, 216, 706千円
対応する債務	短期借入金	419, 496千円
	長期借入金	2, 442, 162千円
	計	2, 861, 658千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9, 698, 148千円

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	66,000	—	—	66,000

#### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	100	—	—	100

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 税効果会計に関する注記

#### 繰延税金資産

賞与引当金	294千円
未払事業税	4,287千円
固定資産除却損	94,693千円
退職給付引当金	396千円
小計	99,671千円
評価性引当額	<u>△ 99,671千円</u>
合計	— 千円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>717千円</u>
合計	<u>717千円</u>

繰延税金負債の純額 717千円

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金及び信用リスクの低い国債等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

借入金は、設備投資資金の借入（長期）であり、大口借入金については固定金利で支払利息の固定化を実施しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
① 現金及び預金	340,151	340,151	—
② 投資有価証券	52,240	52,240	—
其他有価証券	52,240	52,240	—
③ 長期借入金	(2,861,658)	(2,861,759)	101

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。また、長期借入金には、1年以内返済予定のものを含めて表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### ①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ②投資有価証券

これらの時価について、金融機関から提示された価格によっております。

#### ③長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 預り敷金（貸借対照表計上額 442,138千円）については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが、極めて困難と認められることから記載しておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、北九州市小倉北区において、賃貸用のオフィスビルを有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
8, 209, 558	9, 455, 104

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定士による「不動産鑑定評価額」によるものです。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の 名称	住 所	事業の 内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	北九州市	北九州市 小倉北区	地方公共 団体	直接 28.36	-	不動産 賃貸借	賃貸料等 の収入 (注1)	411,432	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 他のテナント等と同様の条件により取引価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額 77, 765円68銭

② 1株当たり当期純利益金額 2, 918円18銭

## 9. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。